

# 北九州市民の会ニュース

## 戦争法強行採決からまる4年 国会前で総がかり行動

9月19日(木)、18.30 衆議院第2議員会館前を中心に「戦争法強行採決からまる4年、大軍拡予算反対！韓国敵視を煽るな！安倍9条改憲NO！辺野古新基地建設は断念を！」と叫ぶ総がかり行動がありました。

北九州市でも、「平和をあきらめない北九州平和ネット」の呼びかけで、同日、小倉駅前デッキで「19日定例行動」を行い、安倍改憲NO!3000万署名に取り組みました。



## 田村貴昭衆議員が農水大臣に申し入れ 豚コレラ感染対と被害農家対策

9月20日(金)、豚コレラ感染対策で田村貴昭衆議員が農水大臣に申し入れをしました。

1. 予防的ワクチン接種の実施計画を早期に策定すること
2. 確実に営農再開ができるよう養豚農家への経営支援策の抜本的拡充をおこなうこと
3. 水際検疫の体制を抜本的に強化すること

上記3項目につき、日本共産党国会議員団として、江藤拓農水大臣に申し入れを行いました。(写真/藤野保史衆院議員、伊藤岳参院議員とともに)。大臣は豚への予防的ワクチン接種を行うことを表明しました。2と3の項目についても、とても大事であると述べました。農家にとっては、ワクチン接種は豚を救うための悲願です。しかし、ワクチン接種をもって感染拡大を防止できるとは言えません。効果があるものの、100%とは言えません。この認識の共有が必要です。感染媒体のインシ対策もさらに力を入れなければ。何よりも被害を受けた農家が経営再建に踏み出せるように。支援策を抜本的に強めるよう、強く求めました。(田村貴昭さんFBより)



## 「自治体戦略2040構想」を学ぶ

9月21日(土)、北九州市民の会主催 第11回市民講座「自治体戦略2040構想と北九州市の経済、医療・福祉」が開かれました。参加者は20名余で少なかったですが、5つの報告は、いずれもよく準備された、分析的な内容で、参加者は、知的刺激を受けることのできた充実した学習会でした。報告者と報告テーマは以下です。



- ☆三輪俊和「自治体戦略2040構想と北九州市」
- ☆石喜文「北九州市の財政動向」
- ☆宮崎康徳「医療および介護費と北九州市財政の近未来予測」
- ☆内田義則「北九州市の地域包括ケアシステムをどうみるか」
- ☆柳明夫「市長期総合計画案と循環型地域経済の確立」

## 若者裏切るなら許さない！ グretaさん、首脳追求

ニューヨークの国連本部で23日に開催された気候行動サミットは、若者とグテレス国連事務総長の対談で始まりしました。スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリさん(16)は声を震わせながら、首脳らを厳しい言葉で追及しました。

「被害を受けている人たちがいる。死につつある人たちがいる。生態系全体が崩壊しつつある。30年以上、何の曇りもなく科学は示してきたのに、どうすれば目をそらし、これで十分だなどと言えるのか」



「私たちは大量絶滅のとば口にある。でも、みなさんが口にできることと言えば、お金のことと、経済成長は永遠に

平和とくらしを守る北九州市民の会  
〒803-0817 小倉北区田町13-21 田町ビル3F  
TEL093-592-5000 FAX093-571-4346  
http://siminnokai.sakura.ne.jp  
e-mail:koe@siminnokai.com



続くというおとぎ話だ」「未来の世代の目はみなさんに注がれている。もし私たちを裏切ることを選ぶなら言おう、私たちはみなさんがこの問題から逃げることを許さない」

## 2 団体が「市民の集い」を企画 「これでいいの？ 北九州市の文化行政」

9月23日(土)、「城野遺跡公園を実現する会」と「八幡市民会館の活用を求める連絡会」が第2回目の交流会を開催し、埋蔵文化センターを解体し、八幡市民会館に移転する行政案に反対する立場から、両団体の主催で「市民の集い」を開催することを決めました。「市民の集い」の開催要領は、以下のように決まりました。



「これでいいの？ 北九州市の文化行政」  
11月4日(月：振替休日)14:00～16:30  
ムーブ5F 大セミナールーム

講演1：近藤英夫氏（東海大学名誉教授）

「市民と文化財：行政に期待すること」  
講演2：竹下秀俊氏（元九州共立大学教授）

「考えてみよう：八幡市民会館の価値と保存・活用」

第3回交流会は、10月22日(火)14:00 生涯学習総合センター

## 市職労が第150回定期大会

いまから34年間、私はこの組合で働いていました(本庁支部書記)。

9月23日、北九市職労の定期大会。たたかいの伝統を受け継ぎ、150回目の節目の大会です。県・市議団と一緒に出席して連帯のあいさつ。

あいつぐ災害で被災自治体はどこも手が足りません。定員削減、「合理化」一辺倒の流れに抗してがんばるのは自治労連。北九市職労の運動に連帯して国会でもがんばります。

改憲と改憲を許さず、憲法が生きる自治体づくりを！（田村貴昭さんFBより）

## 大企業現金・預金66.6兆円 バブル期超え過去最高

資本金10億円以上の大企業（金融・保険業を除く）が保有する現金・預金が2018年度に66.6兆円となり、バブル期を超えて統計を比較できる1960年度以降で最高となりました。財務省の法人企業統計で分かりました。

大企業の現金・預金はバブル絶頂期の1989年度に65兆円でした。しかしバブル崩壊後、取り崩しが進み、2007年度には31.5兆円まで減らしています。第2次安倍晋三政権が発足した12年度からは一路増加に転じました。

大企業における現金・預金の増加は、内部留保の増加に歩調を合わせたものです。大企業の内部留保は07年度の228.4兆円から18年度は388.6兆円と、1.6倍にふくれあがっています。

大企業の現金・預金と内部留保が増える一方で、労働者の賃金は低迷しています。07年度に593.2万円だった大企業の労働者1人当たりの年間賃金は、18年度は578万円へと15万円以上も減少しました。1989年の賃金、525.8万円と比較しても1割未満しか賃金は上昇していません。

大企業が利益を上げても、有効な投資先を見つけられず、社内にためこんでいることを反映しています。大企業がそのもうけを賃金や設備投資に回してこそ、日本経済の健全な発展につながります。（9月25日赤旗より）



## 自衛隊と米軍基地の現状を学ぶ学習会

9月29日(日)、「辺野古埋め立て土砂搬出反対」北九州連絡協議会が「すすむ九州全体の軍事要塞化」をテーマに学習会を開催しました。講師は、福岡県平和委員会の長能正義さん。日米地位協定が憲法の上であり、日米合同委員会が国会の上にある」ことを戦後の沖縄の歴史に照らし明らかにしました。「辺野古埋め立て土砂搬出反対」北九州連絡協議会では、DVD上映会「ドローンの眼」を以下の要領で開催します。

11月2日(土)10:00 八幡西生涯学習センター（コムシティ3F）参加費500円

